



東ティモールにおける日本の存在感はどこか薄くなつて来ているのではないか、そんな感じも致しました。

残りながら、独立回復から今日までの21年間、東ティモールを訪問した我が国の首相は誰一人いません。

このまま看過して良いはずがありません。

今日国は、独立回復記念日の翌日5月21日に行われる「国民議会」選挙の真只中に在ります。1院制。全65議席。全て比例代表制で選出。総人口約130万人、平均年齢18歳。選挙権は17歳から。東ティモールの投票率は、これまでも毎回70%以上の高率。若者も積極的に投票しており、いわゆる「シニア民主主義」ではありません。

確保し、長期安定政権を築き足させることは至難であると思ひます。もちろん、フ

レテリン（ル・オロ党首）前大統領（現在23議席）及びCNR T（グスマン党首）元首相・元大統領（現在21議席）の2大政党は、単独過半数獲得を目指して全力を投入しています。

今回の注目点は、ルアク首相（PLP党首）元大統領・元国軍司令官（現在8議席）率いる3党連立政権（PLP・フレテリン・ク

ント）現在3党合計36議席（PLPが政権を維持出来るか、或いはグスマン氏が政権を奪取し首相に返り咲くか、単独政権か、連立政権とすればその組み合わせ如何。

東ティモールの政治的主化度は、アセアン10か国よりも進んでいます。これ

までの選挙は民主的に整齊と行われ、その結果について、国民はこれを受け入れて来ています。もちろん、

国軍は民主国家の軍隊として、完全なシビリアンコントロール、政治優先の下にあります。

日本としては、東ティモール国民議会選挙の行方を注視しつつ、独立回復21年目の本年から5年間を担う新政権が抱える懸案事項をも予めしっかりと把握・検討しておく。そして新政権発足に際しては、速やかに目に見え

る施策・行動を通じて緊密な信頼関係構築に努めて行く。

全く予断を許さない厳しい国際情勢等の中で、我が国の国益を踏まえた方途であると思料します。

北原 巖男（きたはらい わお） 元防衛施設庁長官。元東ティモール大使。現日本東ティモール協会会長。（公社）隊友会理事

ナ・国・中国と親しい国・民主国家の国軍（F.F.D.T.L）に対する能力構築支援や防衛大学校への留学生を受け入れている国（2023年3月時点で19名の若手士官が卒業）。小国ながら東

代表制で議席確保を目指していることから、1党のみで65議席の過半数33議席を

て来ている。もちろん、

隊友会理事